

保護司の活動に関する課題の考察

松 本 幸 一

1. はじめに

本稿の目的は、先行研究で取り上げられている保護司の課題のなかでも、保護司の充足人数の減少などに関連する問題について考察することにある。

保護司の充足人数は、1975年が46,228人であったが2004年の49,389人をピークに、その後減少に転じ2021年には46,358人へと下降している。保護司の平均年齢は、1975年が60.1歳であったが2021年の65.0歳まで上昇を続け推移している。保護司の女性比率は、1975年の女性比17.9%から2021年の26.6%まで上昇を続け推移している¹。つまり、保護司の充足人数は減少を続けながら平均年齢が上昇し続けており、保護司の女性比率は上昇し続けているということになる。保護司の定数は、全国で52,500人以内とされているが(保護司法第二条2)、全国の定数に対する保護司の充足人数は結果的に満たされていないことや、近年では充足人数の減少が続き定数からの乖離が広がっている。

保護司の充足人数が過去最大であった頃の先行研究をみると、杉山(2002)は「保護司制度の現状と課題」のなかでいくつか問題点を整理しており、そのなかでも適任者として特に若手保護司の確保が喫緊の課題であると指摘している。1953年の保護司平均年齢が53.2歳で2002年には平均年齢が約10歳上昇した63.3歳になっていたことから、高齢化により活動力の低下や対象者²との年齢格差が要因となり、世代間のギャップが保護司の活動力の後退を招くと危惧していた。押切(2004)は保護司全体の約7割を占める60歳以上の層が近く定年を迎えることなど、保護司のプロフィール変化³を鑑みながら保護司の充足人数が減少することに注目をしていた⁴。つまり、20世紀に入り保護司の高齢

化や充足人数の確保は、対策をとるべき懸案事項であったことが分かる。

いくつかの先行研究から10年程度を経た頃には、田中（2013）が保護司適任者の確保についての論考を示していたが、そのなかで保護司の人数減少が定年制に起因するものであると指摘している。小林（2013）は保護司候補者の確保に向けて、欠員保護司の補充に対する候補者が見つかりにくいことを理由にあげ、地域社会における関係性の希薄さをその一因に取り上げて説明をしている。近年における先行研究のなかには、多田（2021）が保護司の高齢化や無給（保護司法第十一条1）という処遇条件が、保護司になることができる人材を限定化させる要因になっていると説明をしている。そのなかで、問題を解決するためには保護観察官と保護司の間にある均衡処遇（ここでは「同一労働同一賃金」という表現を用いている）に関わる配慮が必要であると述べている。さらに、保護司が携わる役務の限界や負担度などを考慮して、更生サポーター⁵としての機能を担う人材供給が有効であると提案をしている。つまり、杉山（2002）や押切（2004）が注視していたことが近年現実となり、その要因は保護司の定年制を敷いたことや無給という処遇形態にあると説明しており、それらに対する何らかの打開策を講じる必要性があると指摘している。

2000年頃から2020年頃までを概観して、これらの保護司に関するいくつかの先行研究を確認してきたところ、保護司適任者不足や協力機関の未整備が取り上げられてきたことが分かる。そこで「2. 保護司に関する知見」においては、保護司の定数などに関係する基本的な情報を整理しながら、問題の本質つまり適任者とされる保護司の役割や充足人数の捉え方について考えていく。予め保護司がどのように対象者の保護観察を引き受け取り進むか、依頼から終了までの手順について「2-1. 対象者の引き受けなどについて」で整理しておく。そして、保護司の周辺にいる協力者や協力機関の役割や機能などに触れながら、「2-2. 対象者の面接などについて」において面接における助言や指導の実務について簡単に整理しておく。「2-3. 充足人数などについて」では、日本人の人口動態を追いながら保護司の充足人数が減少している状況について、保護司の定員ではなく保護司となり得る人口母数からみた相対的な充足人数の割合を確認していく。「3. 保護観察官と保護司及び協力機関との関係」では、多

田（2021）が提案している更生サポーターの可能性について、筆者の実践活動を振り返りながら参与観察を通して気付いた点をまとめてみる⁶。「4．課題など」以降では、「2．保護司に関する知見」「3．保護観察官と保護司及び協力機関との関係」を通してうえて、保護司と連携する協力者や協力機関と何ができるか今後の可能性について、先行研究の考察を踏まえながら若干の私見を記すことにする。

2．保護司に関する知見

2-1. 対象者の引き受けなどについて

ここからは特に断りのない限り、法務省保護局（2018）あるいは更生保護70年史編集委員会（2020）を参照するとともに、筆者⁷の居住地での参与観察を通して理解したことを含め記していくことにする。保護司は、都道府県の保護区（表1）と呼ばれる区域のなかにある分区に所属しており、分区内に居住地を有する対象者の保護観察を受け持つことになる。保護観察において保護司が取り組むこととは、面接をおこなうことと面接の結果に応じた対応することに類別される。保護司は分区担当の保護観察官と協働して保護観察をおこなうことになるので、分区担当の保護観察官から保護司へ対象者の受け入れが依頼され保護観察が開始されることになる。対象者を区分する号種などは「1号観察」から「4号観察」⁸あるいは「生活環境の調整」⁹があり、保護司は保護観察官の説明を聞き理解したうえで引き受けをする。もちろんではあるが、保護観察官からの説明を聞き引き受けできるかどうか表明しなければ、対象者の保護観察あるいは環境調整の担当をする保護司とはならない。そのため、保護司が引き受ける対象者数は常に一定数ということにはならない。

保護観察官から保護司へ対象者の引き受けを依頼するときに、対象者についての様子を前もって告知してから詳細の依頼内容が文書にて通知される¹⁰。対象者は保護観察官と保護観察所で面接をしたうえで、後に対象者自身より保護司へ電話連絡をして初回の面接日を決めることになる。面接は往訪と来訪からなり、号種などにかかわらず初回は保護司が原則往訪をすることになる。なぜなら、保護司が引受人を含む家庭環境などを確認することも、保護観察をす

めるうえで重視されているからである。また対象者が引き起こした事件は、対象者の本質的な性格や特徴から起因しているのか、家庭を含む環境面から起因しているか見たまま感じ取ることにも意味がある（松本・斎藤、2018）。もちろん保護司のほとんどは医療や心理などの専門職ではないため、対象者の家族や友人関係や家庭環境などを理解しながら接することで、同じ人間という立場に意識を向けながら保護観察をおこなっている（下夷・他、2020）。これらを総合的に考慮すると、保護司適任者とは「人格及び行動について、社会的信望を有すること」「職務の遂行に必要な熱意及び時間的余裕を有すること」「生活が安定していること」「健康で活動力を有すること」¹¹が基本であり、専門職としての役割を期待されているとは限らないのである。そうすると保護司の適任者を探すためには、地域の人脈をたどりながら候補者を発掘するという旧来のスタイルを踏襲するとともに、地域において候補者を広く公募する仕組み作りなども検討することができだろう（大山・小山、2022）。また近年では、更生保護サポートセンターの開設が順次すすめられているため、保護司になりたい市民が能動的に更生保護サポートセンターへ問い合わせができる仕組み作りも検討できる（更生保護ネットワーク、2022）。

表1 都道府県別保護区数

単位：分区

都道府県	保護区数	都道府県	保護区数	都道府県	保護区数	都道府県	保護区数
北海道	67	東京	33	滋賀	9	香川	9
青森	11	神奈川	45	京都	22	愛媛	12
岩手	14	新潟	21	大阪	56	高知	15
宮城	17	富山	11	兵庫	34	福岡	30
秋田	12	石川	8	奈良	14	佐賀	8
山形	11	福井	10	和歌山	10	長崎	11
福島	18	山梨	13	鳥取	8	熊本	16
茨城	19	長野	19	島根	9	大分	12
栃木	13	岐阜	21	岡山	18	宮崎	12
群馬	13	静岡	28	広島	23	鹿児島	15
埼玉	25	愛知	42	山口	13	沖縄	8
千葉	26	三重	25	徳島	9		

（注a）更生保護70年史編集委員会（2020）の531頁から553頁を参照した。

2-2. 対象者の面接などについて

ここからは特に断りのない限り、坂本（2016）あるいは法務省保護局（2018）を参照するとともに、筆者の居住地域での参与観察で気付いたことを含めながら記していくことにする。特に、多田（2021）が指摘している「更生サポーター」の可能性を考えるうえで、筆者が対象者との面接で困難に感じたときに考えた、社会資源の活用法に焦点を当てることにする。

保護司の周辺には保護司会や保護観察所があり、保護司会には地域で活動をしている仲間がおり保護観察所には主任官¹²となる保護観察官がいる。そのため、対象者との面接で困難な局面に対峙したときには相談できる場や機会がある（行政評価局、2021）。前者は地域の事情について一定の見識を得ている者から成り立ち、後者は専門的な知見から処遇をすすめる者から成り立っている¹³。面接の内容については、定期的な報告書を保護司から保護観察所に提出するため、一定のサイクルを保ちながら対象者の現況を把握し続けることができる。保護司が対象者と面接をする際に、心理状態や家族関係などの間に様々な変化が生じることもあるため、保護司で解決できない事案は電話などで保護観察官と相談することが解決の近道とされる。とはいえ、保護司は対象者と面接するうえで助言や指導について一定の方法を理解しているため、対象者と面接をすすめるうえで把握しておくべきことを会話に入れるよう心がけている（表2）。

保護司がおこなう面接は、あまり技巧的になる必要はなく自然体で接することを基本としているため、心理専門職のようなカウンセリング技法まで求められてはいない。しかし、多様な対象者と接する保護司にとっては、自然体とはいえアップデートされた面接の取り組み方は今後も求められるであろう。その取り組みを支える一つの学習ツールとして、毎月保護司に届けられる日本更生保護協会制作・発行の月刊誌「更生保護」がある。テーマ別に月ごとに編集されているため、有意な情報源として対象者の面接などケース別に活用できる¹⁴。人的な支援が必要な場合には、担当保護司の複数指名やBBS会や協力雇用主への協力依頼など、地域のネットワークとして互恵的な関係性を維持することが例示されている。このような協力機関の横の連携を今後どのように増強するかは、インターネットなどを活用したコミュニケーションツールICT（情報通

信技術)の取り入れ方で変わってくると推測できる(森本、2022)。

その他として、日本更生保護協会が取り扱うオンライン講演会は、ここ数年で活用度が増したライブ配信などが効果的に保護司への支援施策として期待されており、専門家の知見をライブ中継や録画動画などから知り学ぶことが身近になっている¹⁵。保護司の周りにある社会資源の活用は、専門家が保護司に直接協力をするといった手立ても有効ではあるが、専門家がない地域の保護司にとってオンラインなどの情報共有も有意と考えられる。特に対象者のなかには複数の人間とのかかわりに苦手意識があるケースも見当たるため、信頼できる保護司に向けスキルアップを支援することは、窓口の一本化を図ることにもなり理にかなっている。なぜなら、ラポールの形成は保護司と対象者の間には欠かせないものだからでもある(大山・波田野・橋本、2021)。

表2 面接における助言や指導の概要事例

把握情報	概要
家族関係	対象者が改善構成していくためには、衣食住の確保だけではなく、更生意欲を支える身近な人がいることが極めて重要となる。
就労・就学関係	仕事や学業を継続することは好ましい効果が期待できる。例えば、経済的な安定や交友関係の改善はもとより、自分自身の自身や将来への希望にもつながる。そのような状況を面接で確認することが、対象者自身の自己肯定感を実感できることにもつながる。
交友	犯罪や非行をしていない交友関係があることは、更生や生活改善を促進することにもつながる。困ったときの相談相手は、対象者にとって心の支えになるからでもある。また、生活を送るうえでのモデルにもなる。
生活状況	困窮など生活の行き詰まりは、窃盗など犯罪の可能性を増す要因となりかねない。また、住む場所の様子などから衣食住の確保が出来ているか、生活の困難さから自暴自棄に至っていないか様子を知ることは有意である。
飲酒や薬物	様々なストレスや苦痛を紛らわすうちに、過剰に飲酒を繰り返したり薬物に手を出したりすると、依存状態となり止める意思をもつことが困難となる。依存からの回復は、対象者が飲酒や薬物使用を止める意思を持つことも大切だが、それを周囲が支えることが重要な意味を持つ。

余暇の過ごし方	健全な余暇活動ができることは、いやなことやストレスがあった場合でも適切な発散ができ、その結果として犯罪に至らないこともある。
---------	--

(注a) 法務省保護局（2018）の98頁から101頁を参照した。

2-3. 充足人数などについて

保護司の定数については、保護司法により52,500人を超えないものと定められており、保護区ごとの保護司の定数は「その土地の人口」「経済」「犯罪の状況」「その他の事情」を考慮して定められている¹⁶。これらの諸事情を勘案して決められた定数ではあるものの、人口動態にも目を向け保護司の充足人数と定数の関係について再考を試みてみたい。

まず2004年の保護司の充足人数は全国で49,389人であったが、同じ2004年の20歳から75歳までの日本人人口は約92,009千人であった¹⁷。つまり、年齢だけに注目して保護司として担当できる層を母数とした場合、実際に保護司となっていた人数比率は0.537%であった。2004年から2015年までを時系列でまとめた人数比率は、2006年の0.531%が最低で2009年の0.541%が最高となり、この12年間の平均値である0.537%からすると2013年から2015年ではその割合は高い状況であった（表3）。保護司の人数を経年で追いかけるうえで、年齢的に保護司になることができる人数を考慮すると、人口動態などを総合的に俯瞰すれば保護司の人数は均衡を保ちながら経年推移しているとも考えられる。

表3 保護司の充足人数に対する日本人人口などの対比率

単位：パーミル（‰）

	保護司の充足人数	日本人人口(人)	‰	総人口数(人)	‰
2004年	49,389	92,009,000	0.537	93,259,000	0.530
2005年	48,917	91,805,000	0.533	93,111,000	0.525
2006年	48,688	91,608,000	0.531	92,954,000	0.524
2007年	48,564	91,325,000	0.532	92,737,000	0.524
2008年	48,919	90,941,000	0.538	92,405,000	0.529
2009年	48,936	90,537,000	0.541	91,961,000	0.532

2010年	48,851	90,831,000	0.538	92,251,000	0.530
2011年	48,664	90,310,000	0.539	91,681,000	0.531
2012年	48,221	89,772,000	0.537	91,083,000	0.529
2013年	47,990	89,235,000	0.538	90,576,000	0.530
2014年	47,914	88,770,000	0.540	90,146,000	0.532
2015年	47,872	88,678,000	0.540	90,169,000	0.531

(注a) 総人口数と日本人人口との差は「外国人口」と捉えることができる。そして、本稿では日本人人口を参照することにした。なぜなら、保護司を外国人に委嘱することは一度断念された経緯があるためである¹⁸。とはいえ、総人口数や日本人人口どちらで計算しても大差はないため、本稿では一先ず日本人人口を用いて考察していくこととしたい。また、割合は分子を保護司の人数とし分母を日本人人口として、算出した相対値(割合)をパーミルで表示した。(注b) 日本の人口はe-Stat長期時系列データ「年齢(各歳)、男女別人口(各年10月1日現在)総人口、日本人人口(2000年から2020年)」を参照し、保護司の充足人数は法務省HP更生保護を支える人々「数字で見る保護司制度」を参照している。

ここで留意しておくことは、単に保護司の人数の増減が保護観察の取組に対して、どのような課題を内包しているか否かにも目を向ける必要がある。なぜなら保護司の人数が減ることが保護観察の受け持ち件数の増加や負担増になるのか、保護観察官をはじめ協力体制が確立されているのでむしろ負担増とは関係がないのか、どちらが実態を示しているのか知る必要があるからである。北澤(2003)は「保護観察官と保護司の協働態勢論の変容」のなかで、保護観察は与えられた組織資源を前提に形成されてきていることを指摘しているため、歴史的にも協力機関が相互作用的に成り立ってきたことに関心を払う必要があると述べている。特に対象者に対する個別処遇への過程で担当者が持つ「自己覚知」と同様に、組織自体にとって担当集団が持つ「自己覚知」も考慮にいれながら保護司の人数不足を考えることが、相互協力体制を見据えた解決を目指すことになり大切だと主張している。

保護司の主たる協力機関は保護観察所であることは言うまでもないが、協力雇用主やBBS会や更生保護女性会などの間での連携をどのように捉えていくかは、保護司がどのように保護観察に取り組むかという将来的展望を考えるう

えて重要ではないだろうか。それと同時に、保護観察官が例えばソーシャルワーカーなどの視点を持ちながら、司法福祉の領域まで踏み込んで対象者にアプローチしていくかにも関心を払う必要がある。例えば対象者へのアプローチに関して、中村（2019）は保護観察官のなかにはソーシャルワーク技術者として保護司との協働態勢を構築しつつ、地域の社会資源である協力機関の関係構築を意識した処遇をおこなう者がいると説明している。多田（2021）が提案している更生サポーターの可能性については、まずもって協力機関に備わっている接続機構や接続の頻度と、そのなかの階層へのアプローチ方法という点を可視化する必要があるだろう。さらに、協力機関にいる関係者の自己覚知にもとづいた対象者への協働支援が、保護司の人数不足に対してどのような影響があるかを今後調べる必要もある（植田、2012）。ただし、そのアプローチ方法についての分析などは、改めて別の論考の場で引き続き考察などをすすめることにしたい。

3. 保護観察官と保護司及び協力機関との関係

2013年1月25日に、「全国保護司連盟理事長」「日本BBS連盟会長」「日本更生保護女性連盟会長」による三者会談が行われており、更生保護が地域で効果を上げていくため協力機関との連携・協働を進めていくことが確認されている¹⁹。地域における更生保護の担い手は更生保護施設や協力雇用主まで含めると、様々な立場や役割から対象者にアプローチをとっていることが分かる（日本更生保護学会、2021）。保護観察所においては、主任官や代理官が保護司と連携して担当地区の保護観察に携わるとともに、加えてBBS会や更生保護女性会など協力機関²⁰との連絡調整もおこなっている（表4）。保護観察官のなかには、社会復帰調整官として保護観察所に配置されている場合もあり、精神保健福祉の視点から対象者の社会復帰に携わる立場として活動をしている（垣内、2020）。それぞれの立場や役割から、保護司の周辺には協力機関があり連携をとまにしていると言える。つまり、対象者の社会復帰に向けた取り組みは実現されていると考えられている。保護司が対象者に向けた面接などに高度な技術や専門的な知識が求められるならば、協力機関に連携を求めることで保護

司自身の不安も軽減されるであろうし、不安が軽減されることで新任保護司の候補者も増えるのではないかと思慮できる。

ところが、保護司が直面する困難さとはそのような技術や知識に依拠するよりも、対象者が面接に取り組む姿勢や意欲に依拠する部分もあると思われる（久保・八木原、2011）。保護司が往訪する場合や対象者が来訪する場合など、約束した日時や場所を決め安心して面接ができる場を整えるものの、そもそも約束を守ることができない対象者は面接時間になっても姿を現すことがない。「忘れていた」とか「そんな約束はしていなかった」とか、言い逃れや嘘をつく場合もある。対象者の家族が非協力的であると、保護司は対象者や家族などに振り回されることになり、対象者や家族の問題行動が保護司に負担を強いてしまうことすらある。保護司が取り扱う対象者の件数以上に、対象者や家族の姿勢が保護司に与える影響は大きいものとなり、保護司の人数や協力機関といった枠組みだけでは解決できない根源的な問題も横たわっている。対象者の基本的な対人コミュニケーションスキルの改善は、保護観察官でも保護司でもなく家庭や身近な生活の場を通して理解してもらうことも必要である。しかし、特に非行などに陥ってしまう対象者をとりまく環境では、家族関係などをはじめ背後にある様々な環境に困難があると言わざるを得ない（下夷・他、2020）。さらに、対象者に向けた更生保護プログラムを有効化するにしても、非行を自覚するきっかけを得る機会が少ないことも指摘されている（廣井、2020）。ところで、非行少年という年齢層に対してアプローチをするのであれば、対象者が少年という若年層に限定はされるものの、BBS会などと連携して同世代の若者の規範的な行動から、対象者が非行の有り様を自覚するきっかけを得ることは可能だと考えられる。

BBS（Big Brothers and Sisters）会は、非行などの様々な課題を抱える青少年少女に寄り添い、「お兄さん」「お姉さん」のような立場で彼らの良きとまどちとしてボランティア活動をおこなう団体である。1947年に発足した「京都少年保護学生連盟」が、日本におけるBBS運動のはじまりとされており、戦後の混乱期に多くの非行少年たちの不幸な姿に心を痛めた青年たちが、何か自分たちにできることはないかと考え活動がはじまったと言われている（日本

BBS連盟、2019)。青少年に寄り添う方法のなかに、保護司と連携をとりながらBBS会員が実践するともだち活動の一つとして「学習支援」がある。高等学校へ入学することや高等学校卒業程度認定試験に合格することは、対象者の将来的展望を開くことや立ち直りの契機にもつながるため、大学生などが学習支援をすることは更生保護に向けた有意な取り組みと言える。また、保護観察所組織規則には民間活動支援専門官の役割が規定されており、BBS会など更生保護に関する各種団体との連絡調整に関することが明文化されているため、保護司との連携はこれからもさらに機能していくものと考えられる（表4）。なお近年BBS会の特徴としては、全会員数に対する学生会員の比率が増加傾向にある（表5）。大学などで更生保護に関心を寄せる学生に向けた啓発活動や、更生保護に関連したボランティアの案内をすることは、保護司との協力関係を強化するとともに保護司の候補者を確保する可能性を見出すことにもつながると考えられる。

表4 福岡保護観察所保護観察官の担当表＜その他業務＞

その他業務	本庁	本庁（副）	飯塚駐在官	北九州支部	北九州支部（副）
再犯防止推進	◎			◎	
入口支援・事前調整	◎			◎	◎
CFP	◎			◎	
恩赦事務管理官	◎			◎	
事件係総括	◎	◎		◎	◎
暴走族対策	◎	◎		◎	◎
更生指導担当	◎	◎		◎	◎
一般交通講習	◎	◎		◎	◎
交通短期保護観察	◎	◎	◎	◎	
釈放前教育	◎	◎			◎
社会貢献活動	◎	◎	◎	◎	
社会参加活動	◎		◎		
暴力組織	◎			◎	
薬物処遇	◎		◎	◎	
特別処遇	◎			◎	
引受人会	◎			◎	
就労支援	◎			◎	◎

BBS会	◎	◎		◎	
更生保護女性会	◎	◎		◎	
社会を明るくする運動	◎			◎	◎
特別調整	◎		◎	◎	◎
自立支援ホーム	◎		◎	◎	◎
研修担当	◎	◎		◎	◎
被害者担当官	◎				

(注a) 更生保護法人福岡県更生保護協会「福岡更生保護」第854号の7頁を参照している（2022年4月1日現在）。

(注b) 本庁とは福岡市にある福岡保護観察所を示している。

(注c) 表中には担当者名等が書かれていたが、本稿では担当者やユニットチームがある場合は「◎」という表記に統一した。

表5 BBS会員数・地区会数・ともだち活動件数・学生会員数の推移

年	地区会数	会員数（人）	ともだち活動数（件）	学生会員数（人）	学生会員/会員数（%）
1978	540	7,741	932	685	9
1979	548	7,967	794		
1980	551	7,903	839		
1981	486	7,220	709	571	8
1982	501	7,284	705	595	8
1983	503	7,435	726	641	9
1984	494	7,055	677	634	9
1985	547	6,872	541	562	8
1986	554	6,614	521		
1987	551	6,533	534		
1988	565	6,789	459	530	8
1989	564	6,756	431	637	9
1990	557	6,542	427	630	10
1991	574	6,383	379	618	10
1992	569	6,458	305	760	12
1993	567	6,129	237	716	12
1994	566	6,219	281	864	14
1995	561	6,230	277	1,004	16
1996	572	6,147	270		

1997	591	5,838	266		
1998	585	6,123	296	1,270	21
1999	578	6,225	321	1,361	22
2000	582	6,047	272	1,355	22
2001	591	6,053	300	1,529	25
2002	581	6,100	267	1,565	26
2003	591	6,169	308	1,835	30
2004	571	6,024	296	1,894	31
2005	564	5,699	269	1,831	32
2006	556	5,036	219		
2007	535	4,543	279	1,429	31
2008	521	4,307	233	1,404	33
2009	495	4,217	206	1,431	34
2010	489	4,469	268	1,685	38
2011	487	4,666	361	1,851	40
2012	469	4,606	389	1,935	42
2013	481	4,740	227	2,094	44
2014	479	4,514	273	1,918	42
2015	478	4,512	216	1,804	40
2016	477	4,738	277	2,165	46
2017	472	4,509	176	2,015	45
2018	464	4,459	172	1,939	43

(注a) 日本BBS連盟（2019）「BBS運動発足70周年記念誌」の231頁を参照しており、表中にある空欄はそのまま（情報欠落）の状態で表記している。

4. 課題など

保護観察とは、犯罪をした人または非行のある少年が、社会のなかで更生するように、保護観察官及び保護司による指導と支援をおこなうものである。つまり、社会のなかで処遇をおこなう前提であることから、保護観察の開始から終了までの標準的な流れが定められている。遵守事項の違反が無ければ、保護観察の解除や保護観察期間満了などの措置が取られる。つまり、保護観察官と保護司の間には情報の共有とともに、不良措置がなければ保護観察は終了するという共通の目標がある。ところが、保護観察官と保護司以外の他協力機関との間にある関係性に目を向けてみると、具体的に共有する目標などは定まって

いない。

BBS会のともだち活動は「BBSともだち活動依頼 連絡票（保護観察所用）」が保護観察所から主任官名で発行されるが、対象者に関する情報は「非行名」「家族構成」「連絡先」「活動依頼内容」など一般的な情報に限られている。もちろん、BBS会が対象者を担当する保護司と連携することで、ともだち活動が対象者の将来的展望への後押しをすることは言うまでもない。問題点は、保護司が様々なサポートを求めているとしても、どうやってBBS会などの社会資源に接続すればよいかという、アクセス方法などについて理解されていないことのほうが多い。つまり、保護司の適任者の確保は喫緊の課題ではあるものの、今ある社会資源をどのように最適化するかを考えることのほうが、保護司の充足人数を改善することとは別の角度から状況改善に寄与するとも考えられる。特に学域BBS会と呼ばれる大学内にあるBBS会は、大学そのものが地域に根差した活動を推進するという位置づけもあり²¹、学生にとっても実社会でのボランティア活動が社会とつながる契機にもなる。つまり、保護司会や保護観察所からも地域活動のような中間的な場に人材を派遣することで、交流がなされ互恵的な協力関係にも結びつくのではないだろうか。それでは、どのようにしてこのような接点を新たに見出すのか私見を一つだけ述べておきたい。

中間的な場として、更生保護に関連した施策として住居支援という場の動向に注目することができる（瀬戸、2021）。その一つである自立準備ホームは、2011年度から開始された「緊急的住居確保・自立支援対策」にもとづき、2021年4月1日時点で自立準備ホーム登録事業者数は447事業者まで増加している²²。自立準備ホームは保護観察所に登録され、対象者の保護が必要なケースに対して「宿泊場所」「食事の提供」とともに、毎日の生活指導等を運営母体であるNPO法人等に委託するものである。瀬戸（2021）によれば、居住支援団体の連携状況は社会生活上に困難を覚える要配慮者への支援が広げられており、保護観察対象者も改正住宅セーフティーネット法で要配慮者になると説明されている²³。このような様々な団体とのつながりや、法律の改正に則った支援策の広がりを様々な立場で後押しすることが、保護司のネットワーク構築ともつながっていくと期待できる。そのような新しい試みを、積極的に取り入れ

る自治体や関係機関そして保護司の行動力が、どの程度浸透していくかが今後の課題ともなるのではないだろうか。

5. おわりに

保護司の活動に関する課題とは、いくつかの先行研究から保護司の適任者の確保が難しいと指摘されてきた。保護司の充足人数が減少し続けている要因として、なり手がいないということ以外に定年制が施行されたことも影響を受け始めている。充足人数が減少すれば、保護司が担当する対象者が増加することにもつながるが、保護観察開始人員など保護観察率の推移をみると、保護観察を受ける対象者数そのものは減少傾向にあることが分かる（表6）。もちろん、対象者数が減少しているので保護司の数は減っても構わないということにはならず、保護司の充足人数減少についての課題を検証しなければならないことには変わりはない。ただし、保護司と保護観察官との関係は緊密に保たれており、むしろこの関係性についてより効果的な保護観察が叶うかを思慮しながら、優先的に取り組むべき課題を明確にしていっていった方が現実的ではないかと思われる。

保護観察官においてはCFP（Case Formulation in Probation/Parole）と呼ばれるアセスメントツールが2021年1月から導入され、保護観察の処遇方針決定が個々の保護観察官の経験や力量に左右されるよりも、科学的・体系的なアセスメントを通してより適切な処遇方針を打ち出す方向に向かっている（羽田・勝田、2021）。CFPでは面接や様々な情報から、何が犯罪や非行などに結びついていったのかという要因の把握や、更生改善に向かっていく強みの把握などもおこない、保護観察の実施計画に反映し保護司との情報共有にも寄与していくだろう。特に保護観察官や保護司による処遇密度がより可視化され、どれくらい手厚く対象者に関わるか「面接の頻度」「往訪か来訪か」など、保護司にとっても「保護観察の実施計画」などは有意に活用できるものと感じられる。

その他協力機関との関係性については、保護司を支援するための協力機関という見方ではなく、相互に助け合う機関として横の関係性を構築すべきだろ

う。対象者にとって社会復帰は保護観察だけで実現されるものではなく、住む場所や働く場所などが自立的な生活を送るためには欠くことができない。例えば、保護観察に非協力的な対象者がいる場合でも、協力雇用主や自立準備ホームの運営者が対象者へ保護観察を受けるよう促すこともできる。保護司や保護観察官が孤軍奮闘するだけではなく、すでに対象者の日常生活により身近に接している協力機関との協働が再犯防止にもつながり、BBS会などの既存のボランティア団体と協力することにも対象者の立ち直り支援には欠かせない。再犯を防止するためには、専門職²⁴によるカウンセリングや自助グループなどのミーティングも有効であり、社会へ戻るための共同作業を専門職や自助グループなどと協働することがより大きな効果として期待できる（掛川・他、2018）。

今後の課題としては、これらの協力機関の関係性をできるだけ緊密化させ、お互いの立場や考え方の違いを理解することではなかろうか。そのためには、人材交流として他の協力機関やボランティア団体や職能団体から、期間限定で保護司を任命するといったやり方も検討するべきであろう。また、社会福祉士や精神保健福祉士の資格取得指定科目としての「更生保護制度」があることから、その養成機関での実習期間として保護観察所などを指定することで、人材交流を増やし関係機関の理解を深めることもできる。もちろん、制度などの壁があり一筋縄ではいかないことも分かっているが、社会資源を有機的に結びつけていくことこそが、保護司も含めた様々な機関や人材のパフォーマンスを上げることに繋がると考えられる。

表 6 保護観察開始人員

単位：人

年 次	総 数	年 次	総 数	年 次	総 数
1990年	97,801	2000年	75,995	2010年	47,562
1991年	93,218	2001年	75,114	2011年	45,199
1992年	90,419	2002年	75,197	2012年	44,056
1993年	82,052	2003年	70,949	2013年	42,117
1994年	75,276	2004年	68,194	2014年	39,995
1995年	71,851	2005年	62,562	2015年	38,103
1996年	72,177	2006年	58,841	2016年	35,341

1997年	76,078	2007年	54,878	2017年	32,538
1998年	77,266	2008年	50,717	2018年	30,845
1999年	77,535	2009年	48,488	2019年	29,183

(注a) 2020年版 犯罪白書第2編/第5章/第3節/1「保護観察対象者の人員等」を参照しており、1990年から2019年までの約30年間分を抜粋した。

注

- 1 法務省保護局による資料（犯罪白書HP、2022年8月29日アクセス）の、2021年版「犯罪白書」第2編/第5章/第6節にあるデータを参照している。
- 2 保護観察の対象者と期間は、家庭裁判所の決定により保護観察に付された者（1号観察）が、本人が20歳に達するまで（その期間が2年未満の場合には2年であり、特定少年つまり18歳・19歳の少年の場合には、6か月または2年の期間）と定められている。少年院を仮退院した者（2号観察）が、仮退院期間と同じ期間と定められている。仮釈放された者（3号観察）が、仮釈放期間と同じ期間と定められている。刑の執行を猶予され保護観察に付された者（4号観察）が、執行猶予期間満了の日までと定められている。婦人補導院を仮退院した者（5号観察）が、仮退院期間と同じ期間と定められている。
- 3 プロフィール変化とは、無職である者（主婦や退職者）が増加していること、女性の増加が確認できること、高齢化が進んでいることなどをあげている。
- 4 定年制は2004年4月から運用を開始していたが、少年との世代ギャップの拡大を考慮していたこと、高齢になるほど活動能力の衰えを心配することなどが指摘されていた。また、新任の保護司候補者の年齢については、法務省は委嘱等通達において「委嘱予定日現在66歳以下の者を推薦すること。ただし、更生保護法人役職員等で専門的な知識及び技能を有する者を保護司に推薦する必要があるなど、これによることができない特別の事情がある場合には、この限りでない」として、原則66歳以下の年齢制限を設定している。
- 5 一定の専門性を発揮できる人材として、更生保護活動に向け力を発揮できる能力を持つ者であり、地域関係団体からの推薦がある人材が好ましいと示されている。
- 6 筆者がかかわる更生保護活動は、保護司会・BBS会・自立更生促進センターなど限定的なところではあるが、保護観察所やBBS連盟などの明文化された規範に則った活動をする構成員のもとでの参与観察をしている。
- 7 筆者は、福岡保護観察所北九州支部内に所属する観察官（八幡保護区：北九州市区八幡東区と八幡西区）とともに、分区内に居住地を有する対象者（保護観察あるいは生活環境調整）を受け持つ保護司である。

- 8 5号観察は、現在では東京婦人補導院が置かれているのみであるため、管見の知る限りでは保護司が担当するというケースを知らない。
- 9 矯正施設に収容されている者の釈放後の住居など帰住環境を調査し、更生に望ましい生活環境の調整をおこなう。
- 10 「保護観察担当通知書」「保護観察事件調査票」「保護観察の実施計画書」や、遵守事項通知書並びに生活行動指針通知書等の関係書類も送付される。
- 11 保護司法の第三条を参照している。
- 12 主任官とは、担当する区域ごとに割り振られる保護観察官を示している。
- 13 保護観察官となるための採用試験には、国家公務員採用総合職試験や国家公務員採用一般職試験以外に、法務省専門職員（人間科学）採用試験（保護観察区分）があり、人や社会に関する高い識見が要求されることが前提となる採用形態が設けられている。また、保護観察所に勤務し社会復帰調整官として、精神障害者の保健及び福祉等に関する専門的知識に基づき、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った人の社会復帰を促進するための業務に従事する場合もある。
- 14 更生保護法人日本更生保護協会は東京都渋谷区千駄ヶ谷5-10-9にあり、「全国保護司連盟」「全国更生保護法人連盟」「日本更生保護女性連盟」「日本BBS連盟」が当該協会のネットワークに包括されている。
- 15 日本更生保護協会HP <https://www.kouseihogo-net.jp/hogokyokai/info.html> を参照すると、オンライン講演会の情報や録画した教材（貸し出しDVD）の情報を確認できる（2022年10月13日アクセス）。
- 16 保護司法の第二条を参照している。
- 17 保護司の上限年齢の定めはあるものの、20代で保護司をしている現任者は全国で十数人しかいない。そのため、ここで用いている年齢層の区分は20歳から75歳としている。
- 18 読売新聞2007年7月6日版「日系ブラジル人の保護司登用、法務省の『困難』見解で断念」を参照している。
- 19 日本更生保護協会HP https://www.kouseihogo-net.jp/hogojosei_activity/view/385 を参照すると、更生保護ボランティアの協働に関する三者宣言の記録が確認できる（2022年10月27日アクセス）。
- 20 協力機関には、本稿で取り上げた機関以外にも「MAC」「DARC」「AA」など依存症からの離脱を支援する団体があり、保護観察所が対象者に応じてそれら協力機関との橋渡しをおこなっている。
- 21 文部科学省では各地域において、「大学等」「地方公共団体」「産業界等」が連携し、地域社会のビジョンや高等教育を取り巻く現状と将来像について共有・理解を図り、お互いの立場を越えて議論を交わすことができるためのガイドラインを策定している。つまり、更生保護活動との連携も含まれると思慮できる。

- 22 2011年3月31日時点での自立準備ホーム登録事業者数は166事業者であり、2021年4月1日現在の自立準備ホーム登録事業者数が447事業者であった。つまり、制度開始からこの時点で281事業者増加している。
- 23 鹿児島県居住支援協議会HPにあるガイドブックを参照すると、詳しい仕組みなどが確認できる。<http://kjc.or.jp/wp-content/uploads/2014/09/guidebook.pdf> (2022年12月5日アクセス)
- 24 専門職の一つである社会復帰調整官は、保護観察所に勤務し精神障害者の保健及び福祉等に関する専門的知識に基づき、「生活環境の調査」「生活環境の調整」「精神保健観察」などの業務に従事している。

参考文献

- 植田 寿之 (2012) 『対人援助職場の人間関係：自己覚知から成長へ』 創元社、pp.174-190.
- 大山 正晃・小山 みどり (2022) 「市の広報紙を利用した保護司適任者の確保」『更生保護』73 (9)、日本更生保護協会、pp.18-21.
- 大山 泰宏・波田野 茂幸・橋本朋広 (2021) 『心理カウンセリング序説』放送大学教育振興会、pp.38-55.
- 押切 久遠 (2004) 「保護司の現状と課題についての一考察」『罪と罰』42 (1)、日本刑事政策研究会、pp.34-43.
- 垣内 佐智子 (2020) 「社会復帰調整官の専門性についての一考察：精神保健福祉士資格を有する社会復帰調整官の視座から」『更生保護学研究』16、pp.3-14.
- 掛川 直之・他 (2018) 『不安解消! 出所者支援 わたしたちにできること』旬報社、pp.25-31.
- 北澤 信次 (2003) 『犯罪者処遇の展開—保護観察官を焦点として—』成文堂、pp.64-87.
- 行政評価局 (2021) 「更生保護ボランティアに関する実態調査—保護司を中心として」総務省HP
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/hyouka_030129000146942.html
参照2022年8月14日
- 久保 美紀・八木原 律子 (2011) 「更生保護における支援特性：保護司の活動に焦点をあてて」『明治学院大学社会学部付属研究所研究所年報』41、pp.107-115.
- 更生保護70年史編集委員会 (2020) 『更生保護70年史』全国保護司連盟、全国更生保護法人連盟、日本更生保護協会、pp.531-571.
- 更生保護ネットワーク (2022) 「サポートセンター紹介」全国保護司連盟HP
https://www.kouseihogo-net.jp/hogoshi_info/index/16
参照2022年10月6日

- 小林 聖仁 (2013)「保護司活動について 思うままに」『法律のひろば』66 (1)、ぎょうせい、pp.51-58.
- 坂本 悠紀子 (2016)「保護司活動の過去・現在・展望：更生保護と向き合った38年（昭和53年9月1日～平成28年8月31日）」『早稲田大学社会安全政策研究所紀要』9、pp.83-96.
- 下夷 美幸・他 (2020)『家族問題と家族支援』放送大学教育振興会、pp.79-94.
- 杉山 弘晃 (2002)「保護司制度の現状と課題」『法律のひろば』55 (5)、ぎょうせい、pp.26-33.
- 瀬戸 司 (2021)「鹿児島県居住支援協議会の取組」『更生保護』72 (5)、日本更生保護協会、pp.34-37.
- 多田 庶弘 (2021)「保護司制度のあり方：京都保護司宣言の採択を受けて」『埼玉学園大学紀要. 経済経営学部篇』21、pp.29-41.
- 田中 大輔 (2013)「保護司のいま：保護司をめぐる現状と課題」『法律のひろば』66 (6)、ぎょうせい、pp.32-38.
- 中村 秀郷 (2019)「保護観察官がソーシャルワークで直面する困難性への対処プロセスに関する一考察 ～保護観察所の保護観察官へのインタビュー調査から～」『社会福祉学』60 (1)、pp.75-88.
- 日本更生保護学会 (2021)『更生保護学事典』成文堂、pp.240-255.
- 日本BBS連盟 (2019)「BBS運動発足70周年記念誌」pp.61-191.
- 羽間 京子・勝田 聡 (2021)「保護観察におけるアセスメントツールの再犯予測力の検証」『千葉大学教育学部研究紀要』69、pp.27-32.
- 廣井 亮一 (2020)『司法・犯罪心理学』放送大学教育振興会、pp.25-40.
- 法務省保護局 (2018)「保護司の手引き 平成30年度版 保護観察・生活環境の調整の進め方」pp.84-156.
- 松本 麻紀・斎藤 富由起 (2018)「重大事件の背景要因と犯罪防止に関するケーススタディ」『千里金蘭大学紀要』15、pp.141-145.
- 森本 登志男 (2022)「H@活用による保護司活動の今後の発展と展開への期待」『更生保護』73 (5)、日本更生保護協会、pp.6-10.